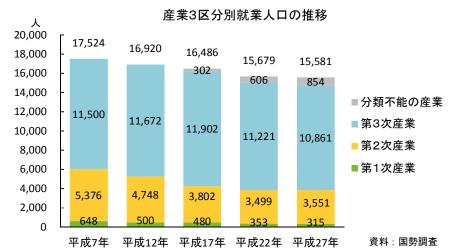
就業の動向

(1) 就業人口

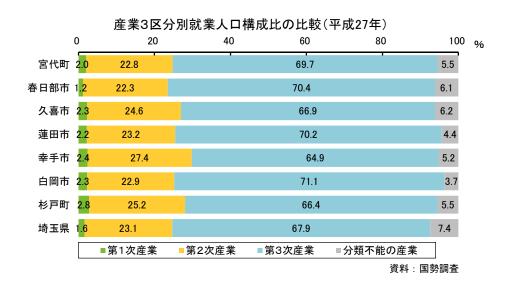
- ◇ 平成27年の国勢調査による就業者数は15,581人、人口に対する就業者の割合は53.4% となっています。
- ◇ 産業3区分別の就業者は、第1次産業の減少が続く一方、第2次産業についても減少傾向、第3次産業は増加傾向でしたが平成22年から27年にかけてはほぼ横這いとなっています。

産業3区分別就業人口構成比の推移 単位:% 第1次産業 第2次産業 第3次産業 分類不能の産業 合計 平成7年 3.7 30.7 65.6 100.0 平成12年 3.0 28.1 69.0 100.0 平成17年 2.9 23.1 72.2 1.8 100.0 平成22年 71.6 3.9 2.3 22.3 100.0 平成27年 2.0 69.7 22.8 100.0

資料:国勢調査

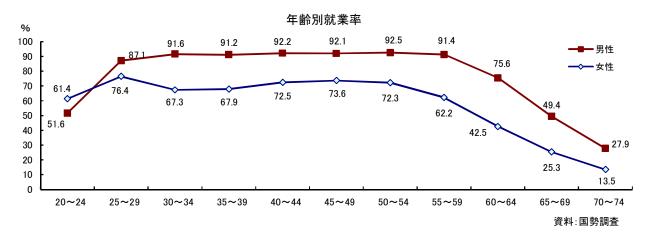


◇ 産業3区分別就業者の構成比は第1次産業2.0%、第2次産業22.8%、第3次産業69.7% ですが、周辺市町と比べると、第3次産業の割合がやや高くなっています。

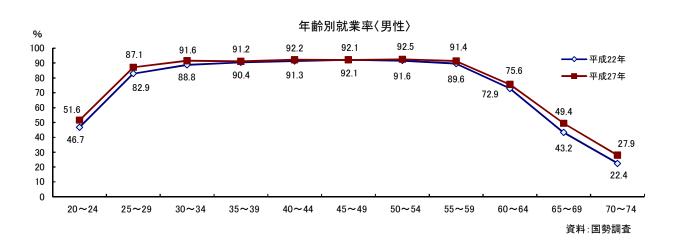


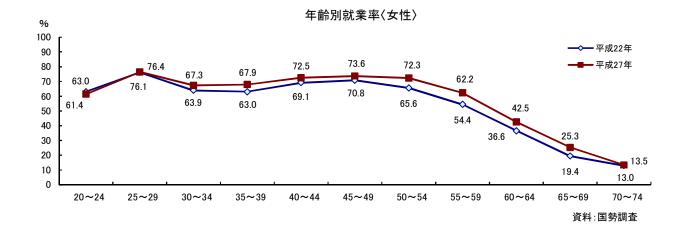
(2) 就業率

◇ 男女の年齢別就業率は、20~24 歳を除いた年代で男性が女性を上回りますが、特に 55 歳以上でその差は大きくなっています。



- ◇ 平成22年と27年の年齢別就業率の比較では、男性は75歳以上を除く年代で、女性はすべての年代で就業率が高くなっています。
- ◇ 女性の年齢別就業率では、子育て世代で就業率が低くなる、いわゆるM字カーブがありますが、女性の活躍推進もあり、やや浅くなりつつあるのがわかります。





1

(3) 産業大分類別就業者数

◇ 産業大分類別就業者数は、「卸売業・小売業」「製造業」が多く、次いで「医療・福祉」 「運輸業・郵便業」「建設業」「サービス業(他に分類されないもの)」と続きます。男 性は「製造業」「卸売業・小売業」「運輸業・郵便業」が多く、女性は「卸売業・小売業」 「医療・福祉」が比較的多くなっています。

産業大分類別就業者数(平成27年)

単位:人,%

<u> </u>						単位:人、%
		就業者数		構成比		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	15,581	9,281	6,300			
A 農業, 林業	314	215	99	2.0	2.3	1.6
うち農業	308	211	97	2.0	2.3	1.5
B漁業	1	1	-	0.0	0.0	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	1	_	0.0	0.0	_
D 建設業	1,122	943	179	7.2	10.2	2.8
E 製造業	2,428	1,715	713	15.6	18.5	11.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	63	60	3	0.4	0.6	0.0
G 情報通信業	449	379	70	2.9	4.1	1.1
H 運輸業, 郵便業	1,288	1,036	252	8.3	11.2	4.0
I 卸売業, 小売業	2,523	1,253	1,270	16.2	13.5	20.2
J 金融業, 保険業	370	165	205	2.4	1.8	3.3
K 不動産業, 物品賃貸業	323	203	120	2.1	2.2	1.9
L 学術研究, 専門・技術サービス業	452	323	129	2.9	3.5	2.0
M 宿泊業, 飲食サービス業	765	301	464	4.9	3.2	7.4
N 生活関連サービス業, 娯楽業	602	242	360	3.9	2.6	5.7
O 教育, 学習支援業	817	408	409	5.2	4.4	6.5
P 医療, 福祉	1,540	395	1,145	9.9	4.3	18.2
Q 複合サービス事業	93	59	34	0.6	0.6	0.5
R サービス業(他に分類されないもの)	1,019	665	354	6.5	7.2	5.6
S 公務(他に分類されるものを除く)	557	402	155	3.6	4.3	2.5
T 分類不能の産業	854	515	339	5.5	5.5	5.4
(再掲)第1次産業	315	216	99	2.0	2.3	1.6
(再掲)第2次産業	3,551	2,659	892	22.8	28.6	14.2
(再掲)第3次産業	10,861	5,891	4,970	69.7	63.5	78.9

資料:国勢調査

(4) 就業者と通勤先

- ◇ 働いている町民の7割を超す人たちは町外で働いています。平成27年男性が76.1%、 女性が67.5%と、男性が女性を上回ります。一方で、町内で働く人は次第に増加しており、 町外からの通勤者も増えています。
- ◇ 町外への通勤先は、春日部市をはじめ、さいたま市、久喜市、杉戸町など周辺市町を中 心とした県内への通勤が約5割ですが、一方で東京都特別区部へ2割近い人が通勤してい ます。このように、町民の就業先は本町の立地を活かし、町域を越えて広がりを持ってい ます。
- ◇ 町外への通勤先を男女別の構成比でみると、春日部市、久喜市などは女性が男性を上回 りますが、さいたま市や東京都特別区部へは男性が女性を上回ります。

人口・就業者数の推移と増減率

単位:人、%

							F	
	人口	町内に住む 就業者(A)	町内に住み 町内で働く 就業者	町外への 通勤者	流出率	町内で働く 就業者(B)	町外からの 通勤者	流入率
平成12年	35,193	17,069	4,549	12,520	73.3	7,695	3,146	40.9
平成17年	34,620	16,486	4,496	11,990	72.7	7,759	3,263	42.1
平成22年	33,641	15,679	3,847	11,611	74.1	7,962	3,596	45.2
平成27年	33,705	15,581	3,803	11,318	72.6	8,220	3,825	46.5
増減数								
H.17/H.12	△ 573	△ 583	△ 53	△ 530		64	117	
H.22/H.17	△ 979	△ 807	△ 649	△ 379		203	333)
H.27/H.22	64	△ 98	△ 44	△ 293		258	229)

平成22年・27年の(A)、(B)には「従業地不詳」を含むため、合計は一致しない

資料:国勢調査

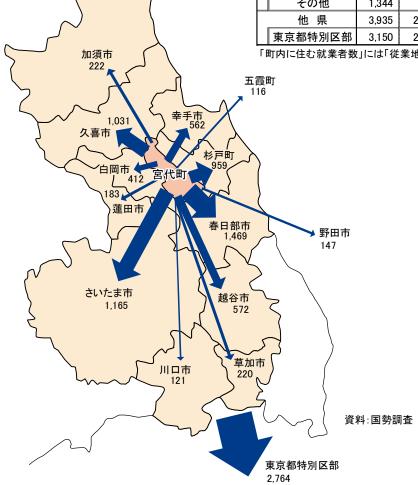
通勤先別流出人口

		半成		半成					
		22年	構成比	27年	構成比	男性	構成比	女性	構成比
		人	%	人	%	人	%	人	%
町数	「内に住む就業者 【	15,679		15,581		9,281		6,300	
町	内で従業	3,847	24.5	3,803	24.4	1,908	20.6	1,895	30.1
伳	!市区町村で従業	11,611	74.1	11,318	72.6	7,065	76.1	4,253	67.5
	県 内	7,378	47.1	7,545	48.4	4,267	46.0	3,278	52.0
	春日部市	1,418	9.0	1,469	9.4	680	7.3	789	12.5
	さいたま市	1,205	7.7	1,165	7.5	797	8.6	368	5.8
	杉戸町	1,062	6.8	959	6.2	432	4.7	241	3.8
	久喜市	912	5.8	1,031	6.6	533	5.7	498	7.9
	越谷市	552	3.5	572	3.7	331	3.6	241	3.8
	幸手市	481	3.1	562	3.6	288	3.1	274	4.3
	白岡市	404	2.6	412	2.6	204	2.2	208	3.3
	その他	1,344	8.6	1,375	8.8	1,002	10.8	659	10.5
	他県	3,935	25.1	3,641	23.4	2,708	29.2	933	14.8
	東京都特別区部	3,150	20.1	2,764	17.7	1,994	21.5	770	12.2
			Alle 1.1 — -1					'Ar dal E	

主な通勤先別就業者数(平成 27 年)

「町内に住む就業者数」には「従業地不詳」を含むため、合計は一致しない

資料:国勢調査



(5) 事業所と従業者数

- ◇ 町内の事業所数は、平成 24 年の 1,055 事業所から 28 年の 999 事業所へと 56 事業所の減少となっています。
- ◇ 従業者数を経済センサスでみると、平成24年の7,353人から28年の7,141人へと212人の減少となっています。
- ◇ 従業者数の減少率が大きな産業は、「運輸業・郵便業」が3割以上の減少、「情報通信業」も従業者数規模は小さいものの約3割の減少、次いで「製造業」の2割以上の減少などをあげることができます。
- ◇ これに対し、「学術研究、専門・技術サービス業」は3割以上の増加、従業者規模は小さいものの「複合サービス業(郵便業、協同組合など)」は15人から30人へと倍増しています。

事業所・従業者数の推移

単位:事業所、人、%

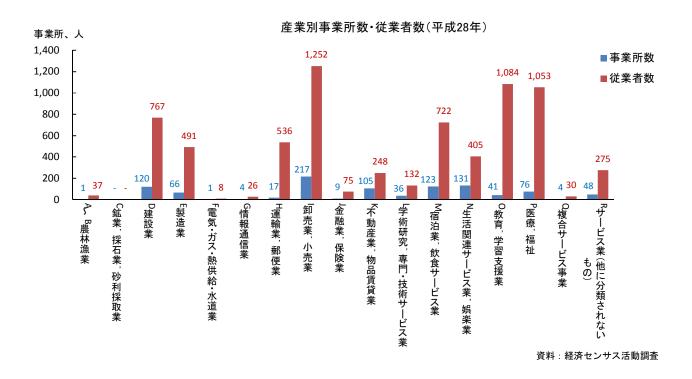
学术 们 "优未有数07征移" 单位、学术机、人、						-
	平成	24年	平成	28年	増減率(H28/H24)	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
A~R 全産業(S公務を除く)	1,055	7,353	999	7,141	△ 5.3	△ 2.9
A~B 農林漁業	1	57	1	37	0.0	△ 35.1
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	2	-	-	-	-
D 建設業	130	687	120	767	△ 7.7	11.6
E 製造業	81	631	66	491	△ 18.5	△ 22.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	6	1	8	0.0	33.3
G 情報通信業	6	37	4	26	△ 33.3	△ 29.7
H 運輸業, 郵便業	22	802	17	536	△ 22.7	△ 33.2
I 卸売業, 小売業	211	1,339	217	1,252	2.8	△ 6.5
J 金融業, 保険業	12	88	9	75	△ 25.0	△ 14.8
K 不動産業, 物品賃貸業	122	235	105	248	△ 13.9	5.5
L 学術研究, 専門・技術サービス業	31	100	36	132	16.1	32.0
M 宿泊業, 飲食サービス業	127	779	123	722	△ 3.1	△ 7.3
N 生活関連サービス業, 娯楽業	140	405	131	405	△ 6.4	0.0
O 教育, 学習支援業	46	955	41	1,084	△ 10.9	13.5
P 医療, 福祉	63	948	76	1,053	20.6	11.1
Q 複合サービス事業	3	15	4	30	33.3	100.0
R サービス業(他に分類されないもの)	58	267	48	275	△ 17.2	3.0

資料:経済センサス活動調査

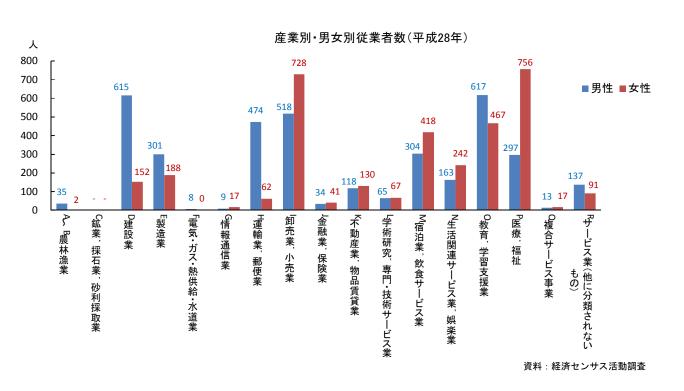
3

※従業人口: 勤務地による就業者数。経済センサスは当地に立地する事業所をベースに行われた統計であり、事業所に所属して働いている全ての人をいう。他の事業所へ出向又は派遣している人、個人業主、無給の家族従業者などを含む。居住地ベースで行われる国勢調査の就業者とは異なる。

◇ 平成28年、従業者の多い産業は「卸売業・小売業」「教育・学習支援業」「医療・福祉」で1,000人以上、次いで「建設業」「宿泊業・飲食サービス業」が700人以上と続きます。



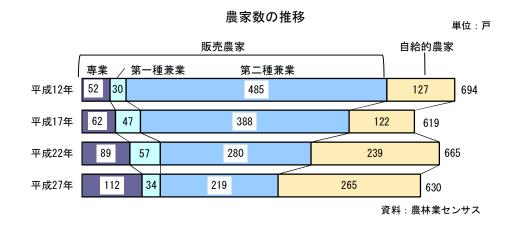
◇ 男女別従業者数は、男性が女性を上回る主な産業は「建設業」「運輸業・郵便業」「教育・学習支援業」などである一方、女性が男性を上回る主な産業は「医療・福祉」「卸売業・小売業」「宿泊業・飲食サービス業」などをあげることができます。



農業の動向

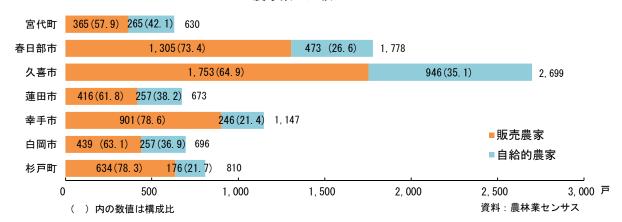
(1)農家数と農業就業人口

- ◇ 農家数は減少を続けており、平成27年630戸となっています。
- ◇ 販売農家は、そのうちの約6割、365戸です。販売農家の内訳は3割は専業農家ですが、 専業農家は戸数は少ないものの増加を続けています。

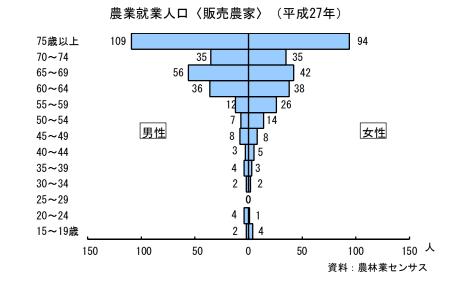


- ◇ 周辺市町で農家数が最も多いのは久喜市、次いで春日部市、幸手市と続き、本町の農家 数は最も少ない現状です。
- ◇ 本町の販売農家の割合についても 57.9%と周辺市町の中で最も少なく、幸手市、杉戸町、 春日部市では7割を超えています。

農家数の比較

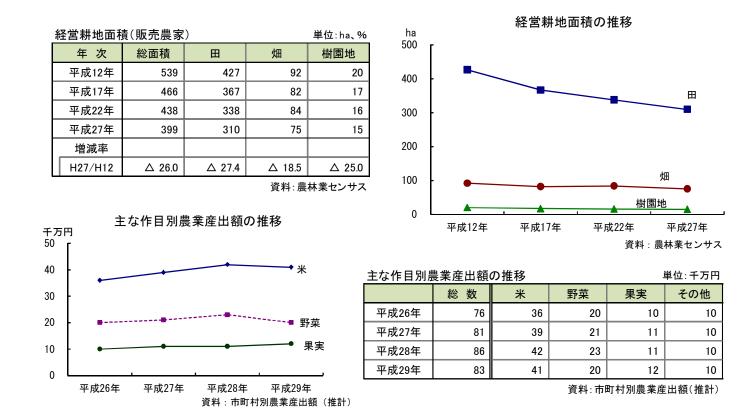


◇ 販売農家の農業就業人口は、平成 27 年 550 人ですが、75 歳以上が 36.9%、約 4 割を占め、65 歳以上となると 67.5%、約 7 割となります。



(2)経営耕地面積と農業産出額

- ◇ 経営耕地面積は、農家数と同じく減少を続けており、平成 27 年 399ha、平成 12 年と比べ 26.0%減少しています。
- ◇ 農業産出額は、ほぼ横這いで推移し、平成29年8億3千万円のうち、米が約半分、野菜が4分の1などとなっています。



産業の動向

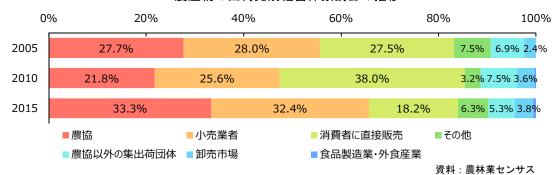
◇ 米、果実の特化係数は 1.0 を超え、本町の特徴的な品目となっています。

特化係数:全国を 1.0 とした時の宮代町の割合。 例えばここでは 米の特化係数= <u>宮代町における農業産出額全体に占める米の割合</u> 全国における農業産出額全体に占める米の割合



◇ 農産物の出荷先は、「農協」や「小売業者」の割合が増える一方、「消費者に直接販売」 の割合が減っています。

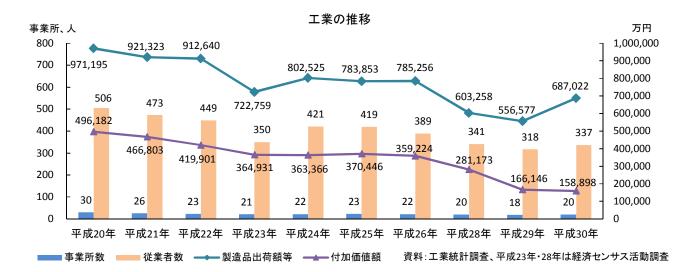




工業の動向

(1) 工業の推移

- ◇ 平成30年の事業所数は20、従業者数は337人、製造品出荷額等は68億7,022万円、付加価値額は15億8,898万円となっています。
- ◇ この10年間の推移は、事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額いずれも減少しています。なかでも付加価値額は大きく減少しています。
- ◇ 工業指標により本町と県を比較すると、本町は事業所1ヶ所当たりの製造品出荷額等は 県の約3割、従業者1人当たりの付加価値額は県の約4割となっています。



工業の推移

ニルジルジ				
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額
平成20年	30	506	971,195	496,182
平成21年	26	473	921,323	466,803
平成22年	23	449	912,640	419,901
平成23年	21	350	722,759	364,931
平成24年	22	421	802,525	363,366
平成25年	23	419	783,853	370,446
平成26年	22	389	785,256	359,224
平成28年	20	341	603,258	281,173
平成29年	18	318	556,577	166,146
平成30年	20	337	687,022	158,898

資料:工業統計調査、平成23年・28年は経済センサス活動調査 平成28年からの数値は事業所・従業者は調査年、製造品出荷額等は調査前年 1年間の数値

工業指標(平成30年)

_	未拍信(十八〇〇千)		
		宮代町	埼玉県
	事業所数(カ所)	20	10,823
	従業者数(人)	337	393,001
	製造品出荷額等(万円)	687,022	1,342,076,860
	付加価値額(万円)	158,898	475,641,929
	付加価値率(%)	23.1	35.4
	事業所1カ所当たり		
	従業者数(人)	16.9	36.3
	出荷額等(万円)	34,351.1	124,002.3
	従業者1人当たり		
	出荷額等(万円)	2,038.6	3,414.9
	付加価値額(万円)	471.5	1,210.3
		•	•

(注)付加価値率は、付加価値額/製造品出荷額等×100 製造品出荷額等、付加価値額は平成29年の数値

産業の動向

◇ 業種構成(平成30年はまだ未公表)は、「化学」の従業者数が最も多く、製造品出荷額 等及び付加価値額は「プラスチック製品」を除いては事業所数が限られるため、秘匿数値 となっています。

工業の状況(平成29年)

- X 0 X X X X X X X X X X X X X X X X X	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額
	事業所	人	万円	万円
総数	18	318	556,577	166,146
食料品	1	9	×	×
飲料・たばこ・飼料	-	-	-	_
繊維	2	24	×	×
木材・木製品(家具を除く)	-	-	_	_
家具•装備品	2	14	×	×
パルプ・紙・紙加工品	1	24	×	×
印刷•同関連	1	10	×	×
化学	1	129	×	×
石油製品·石炭製品	-	_	_	_
プラスチック製品	3	17	12,419	6,266
ゴム製品	-	_	_	_
なめし革・同製品・毛皮	1	22	×	×
窯業·土石製品	2	23	×	×
鉄鋼	-	_	_	_
非鉄金属	-	_	_	_
金属製品	-	_	_	_
はん用機械器具	2	15	×	×
生産用機械器具	1	4	×	×
業務用機械器具	-	_	-	_
電子部品・デバイス・電子回路	-		_	_
電気機械器具	-		_	_
情報通信機械器具	-	_	_	_
輸送用機械器具	1	27	×	×
その他の	-	_	_	_

製造品出荷額等、付加価値額は前年(平成28年)中の数値

資料:工業統計調査

(2)工業立地の動向

- ◇ 近年の周辺地域への工業立地については、首都圏中央連絡自動車道の整備が進みつつあることから、物流施設を中心にインターチェンジを持つ久喜市や幸手市への立地が多くなっています。
- ◇ 隣接した杉戸町では町内にインターチェンジはないものの、幸手インターチェンジに近いことから企業立地が進みつつあります。

近年の周辺地域への立地企業(平成25年4月~平成31年3月)

	点 / L III-	# D #0+	力士士	#m+	±	+ m+	+/ = m+
	宮代町	春日部市	久喜市	蓮田市	幸手市	白岡市	杉戸町
平成 25 年			印刷、同関連製造業				
平成 26 年		物流業 医薬品製造	文房具製造 業		機械器具卸 売(物流)		
		販売			包装物流資 材製造		
					家具・インテリ ア用品等製 造販売(物 流)		
平成 27 年		金属製品製造業	金属製品製造業				
			塗料製造・ 卸(流通加 工)				
平成 28 年			インテリア専門 商社(流通 加工)				
平成 29 年		野菜カット (食料品製 造)			機械器具販売(流通加工)		一般用医薬品 卸売(流通加工)
							電気製品製造・販売(電気械器具製造)
							食品加工 倉庫業(流
							通加工)
平成 30 年		スーツケー ス 流 通 加 エ・卸売(流	金属製品製造				雑貨製品製 造
		通加工施設)					
平成 31 年							

資料:チャンスメーカー埼玉戦略Ⅲ、Ⅳ

6

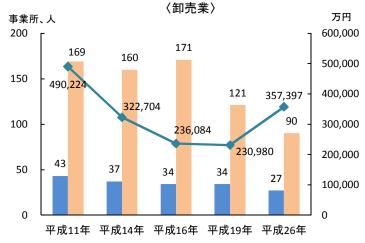
産業の動向

商業の動向

平成 26 年の商業統計調査では、調査設計を変更しているため、平成 19 年までの調査とのつながりを見ることはできません。

(1) 卸売業

- ◇ 卸売業の平成 26 年の事業所数は 27、従業者数は 90 人、年間商品販売額は 35 億 7,397 万円となっています。
- ◇ 商業指標により本町と県を比較すると、本町の1店当たり販売額は、県の15.6%にとどまっています。



商業指標(平成26年)

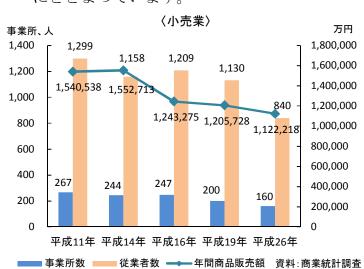
	卸:	売業
	宮代町	埼玉県
商店数(店)	27	9,811
従業者数(人)	90	90,527
年間販売額(万円)	357,397	828,050,863
1店当たり従業者数(人)	3.3	9.2
1店当たり販売額(万円)	13,237	84,400
従業者1人当たり販売額(万円)	3,971	9,147

資料:商業統計調査

事業所数 ■ 従業者数 → 年間商品販売額 資料:商業統計調査

(2) 小売業

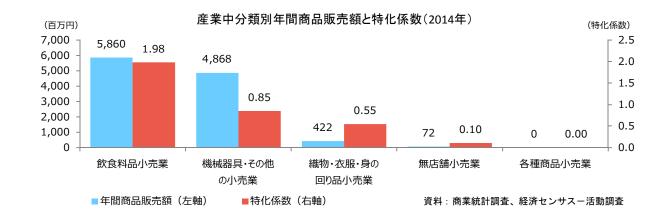
- ◇ 小売業の平成 26 年の事業所数は 160、従業者数は 840 人、年間商品販売額は 112 億 2,218 万円となっています。
- ◇ 販売額の大きいのは「飲食料品小売業」、「機械器具・その他小売業」であり、「飲食料品小売業」は特化係数が1.0を上回り、本町の特徴となっています。
- ◇ 商業指標により本町と県を比較すると、本町の1店当たり販売額は県の37.3%、約4割にとどまっています。



商業指標(平成26年)

	小売業	
	宮代町	埼玉県
商店数(店)	160	32,188
従業者数(人)	840	289,647
年間販売額(万円)	1,122,218	605,297,302
1店当たり従業者数(人)	5.3	9.0
1店当たり販売額(万円)	7,014	18,805
従業者1人当たり販売額(万円)	1,336	2,090

資料:商業統計調査



買い物動向

- ◇ この調査は、県内公立小学校に通学する第2学年の中から任意に1学級を抽出し、当該学級の児童世帯を対象としています。
- ◇ この調査によると、地元購買率は、「食料品・日用雑貨等」が約6割、それ以外の品目の地元購買率は低く、なかでも「飲食(外食)を楽しむ」は、平成22年の6.7%から平成27年1.5%へと大きく減少しています。

地元購買率

1220/11/201				
	平成 22 年	平成 27 年		
食料品、日用雑貨等	63.7 %	63.2 %		
洋服、衣料品等	16.3 %	18.3 %		
靴、かばん等	7.4 %	5.3 %		
家具、家電等	5.6 %	2.2 %		
文具、化粧品、スポーツ用品等	21.4 %	22.7 %		
家族で買物を楽しむ場合	3.3 %	3.0 %		
飲食(外食)を楽しむ場合	6.7 %	1.5 %		

資料:埼玉県広域消費動向調査報告書

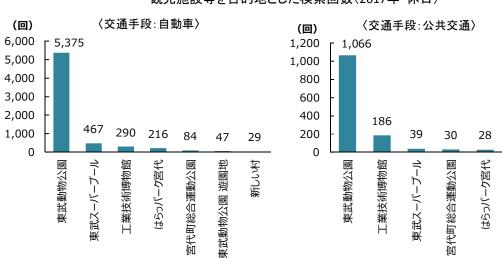
観光の動向

(1) 観光入込客数

◇ 観光入込客数は、平成 26 年に減少したものの、その後やや増加で推移し、平成 29 年約 182 万人となっています。



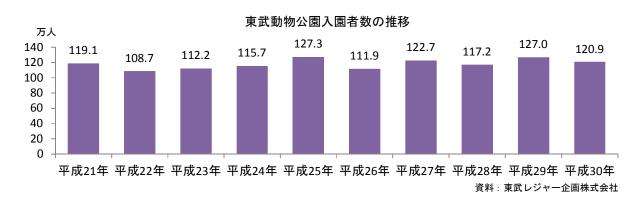
◇ RESAS によると、観光施設等の検索回数ランキングでは、交通手段が自動車、公共交通 にかかわらず、「東武動物公園」が断トツとなっています。



観光施設等を目的地とした検索回数(2017年・休日)

資料: RESAS 株式会社ナビタイムジャパン「経路検索条件データ」

◇ 過去 10 年間の東武動物公園の入園者数は、おおむね 120 万人前後で推移しています。



地域経済の動向

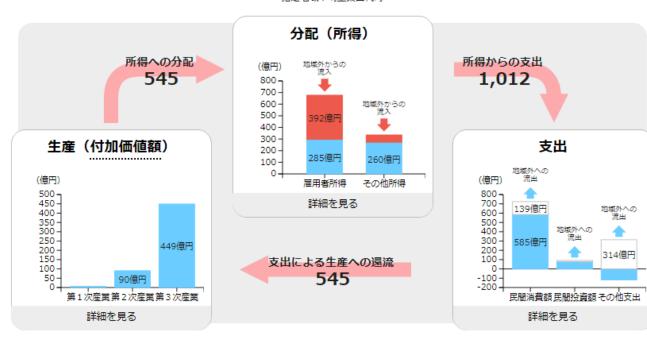
(1) 地域経済循環

- ◇ RESAS による地域経済循環図では、生産(付加価値額)、分配(所得)、支出の三面でお金の流れを見える化しています。
- ◇ 本町では545億円の生産に対して、分配(所得)は1,012億円と生産を上回っています。 これは、町外に勤務している人の給与などを本町に持ち帰っていることを示しています。
- ◇ 支出は、所得がどのように使われたかを示すものですが、町内での支出、いわゆる本町の地域経済循環率は53.9%であり、町外への所得の流出は46.1%となっています。周辺市町と比べ、本町の地域経済循環率が低いことがわかります。



地域経済循環図 2013年

指定地域:埼玉県宮代町



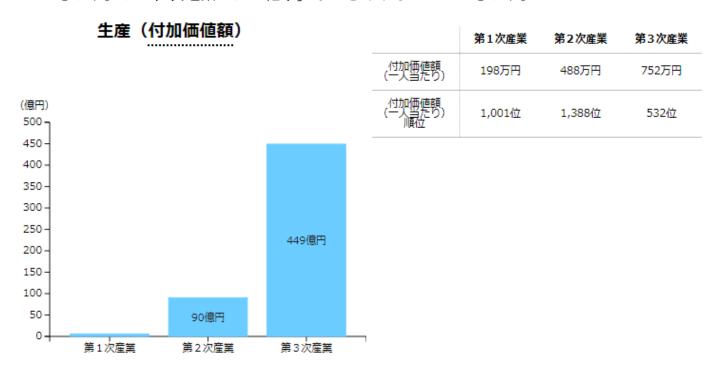
地域経済循環率の比較

	2010年	2013年
宮代町	51.2	53.9
春日部市	62.2	62.5
久喜市	85.4	85.0
蓮田市	63.5	73.1
幸手市	70.3	74.6
白岡市	60.9	61.0
杉戸町	67.1	69.8

資料: RESAS地域経済循環図

(2) 生産(付加価値額)

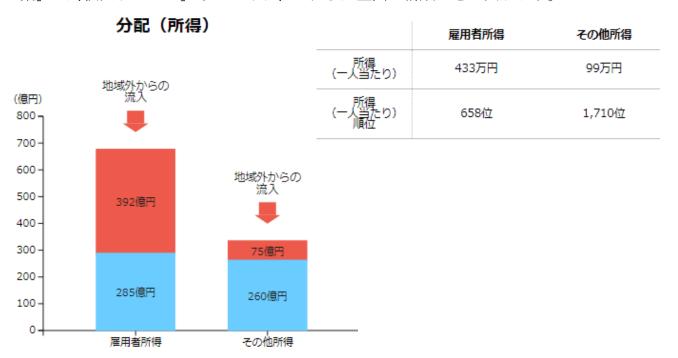
- ◇ 生産(付加価値額)は、町内産業の「もうけ」を示しますが、第1次産業が6億円、第 2次産業が90億円、第3次産業が449億円、合計545億円となります。
- ◇ 労働生産性を示す従業者一人当たりの付加価値額は、第1次産業が198万円、第2次産業が488万円、第3次産業が752万円であり、全国(1719市区町村)順位は第1次産業が1,001位、第2次産業が1,388位、第3次産業が532位となっています。
- ◇ 付加価値の大きい産業としては、「住宅賃貸業(貸家業、貸間業など)」「公共サービス (医療・福祉、介護サービスなど)」「公務(地方公務など)」などをあげることができます。また、製造業では「化学」などをあげることができます。





(3)分配(所得)

- ◇ 分配(所得)は、町の稼ぎがどのように分配されているかを示します。「雇用者所得」 が 677 億円、「その他所得」が 335 億円、合計 1,012 億円と雇用者所得が 67%を占めます。
- ◇ 「雇用者所得」は町外への通勤者が多いことを反映し、町外からの流入が6割を占めています。財産所得や企業所得、交付税、社会保障給付など「その他所得」の町外からの流入は約2割となっています。
- ◇ 「雇用者一人当たり」の所得は 433 万円と全国順位 658 位、「その他所得の一人当たり」 は 99 万円、1,710 位となっています。
- ◇ 雇用者所得への寄与が大きい町内の産業は「公共サービス」「建設業」「公務」「運輸業」「対個人サービス」などであり、これらは全国の構成比を上回ります。





(4) 支出

◇ 分配(所得)の支出先は、「民間消費額」724億円のうち、町外への流出は139億円約2割の流出となっています。流出率は全国順位1,330位となっています。

		支出		
	地域外への			Ż
	流出			-
(億円) 800 7				_
700 -	400/ATT			
600 -	139億円		地域外への	
500 -			流出	
400 -		地域外への		
300-	585億円	流出		
200 -		_	04.4/ \$ TD	
100-			314億円	
0 ↓		78億円		_
-100-			-118億円	
-200				_
	民間消費額	民間投資額	その他支出	,

-19.2%	-14.6%	-160.4%
1 220/#		
1,330位	738位	1,667位